

カザフスタン概況

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課(2019年6月4日更新)

| ● 一 般 的 事 項 ● |
|--|
| <p>国名: カザフスタン共和国 (Republic of Kazakhstan) 面積: 272 万 4,900 平方キロメートル(日本の 7 倍) 人口: 1,840 万人(2019年1月1日現在) 首都: ヌルスルタン(旧アスタナ、人口 108 万人) 公用語: カザフ語(国語)、ロシア語(公用語) 宗教: イスラム教(70%)、キリスト教(26%、主としてロシア正教)など</p> |
| ● 基 礎 的 経 済 指 標 ● |
| <p>名目 GDP: 58 兆 7,857 億テンゲ(1,705 億ドル、2018 年) 1 人当たり名目 GDP: 9,331 ドル(2018 年) 輸出: 609 億 5,623 万ドル(2018 年、通関ベース) 主要輸出相手国(構成比): ロシア(18.8%)、イタリア(14.2%)、中国(12.5%)、オランダ(7.0%)、フランス(4.8%) 輸入: 325 億 3,353 万ドル(2018 年、通関ベース) 主要輸入相手国(構成比): ロシア(38.1%)、中国(16.5%)、ドイツ(5.1%)、イタリア(4.6%)、米国(4.0%) 外貨準備高: 309 億ドル(2019年1月1日) 対外債務残高: 1,587 億 8,730 万ドル(2019年1月1日) 外国直接投資残高: 1,470 億 6,400 万ドル(2017年12月末、UNCTAD) 通貨単位: テンゲ 為替レート: 1ドル＝344.71 テンゲ(2018年平均)</p> |
| ● 政 治 体 制 ● |
| <p>政体: 共和制 元首: カシムジョマルト・トカエフ (Mr. Kassym-Jomart TOKAYEV) 大統領 (2019年3月20日～、2019.6.9 に選挙あり、任期 5 年) 議会概要: 二院制(上院 47 名 任期 6 年、下院マジリス 107 名 任期 5 年) 主要政党: (与党) 人民民主党「ヌル・オタン」、(野党) 民主党「アク・ジョル」、共産人民党など 内閣(主要閣僚): 2019年5月1日現在 首相: アスカル・マミン(Askar MAMIN) 第一副首相兼財務相: アリハン・スマイロフ(Alikhan SMAILOV) 副首相: ジェニス・カシムベク(Zhenis KASSYMBECK) 副首相: グルシヤラ・アブディカリコフ(Gulshara ABDYKALIKOVA) 外相: ベイブト・アタムク洛夫(Beibut ATAMKULOV) 国防相: ヌルラン・エルメクバエフ(Nurlan YERMEKBAYEV) 内相: エルラン・トゥルグムバエフ(Yerlan TURGUMBAYEV) 情報・社会発展相: ダウレン・アバエフ(Dauren Abayev ABAYEV) 農業相: サパルハン・オマロフ(Saparkhan OMAROV) 法相: マラト・ベケタエフ(Marat BEKETAYEV) 教育・科学相: クリヤシュ・シャムシジノフ(Kulyash SHAMSHIDINOVA) 労働・国民社会保障相: ベルジベク・サバルバエフ(Berdibek SAPARBAYEV) 工業・インフラ発展相: ロマン・スクリャル(Roman SKLYAR) 国民経済相: ルスラン・ダレノフ(Ruslan DALENOV) デジタル発展・国防・航空宇宙産業相: アスカル・ジュマガリエフ(Askar ZHUMAGALIEV) エネルギー相: カナト・ボズムバエフ(Kanat BOZUMBAYEV)</p> |

| ● 政 治 動 向 ● | | | | | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| <p>(1) 1991 年 12 月、ソ連から独立。 (2) ソ連カザフスタン共和国時代にトップの座にあったナザルバエフ第一書記が 90 年 4 月に大統領就任。以後、石油・天然ガス等の資源輸出による収益を背景に政治経済運営に強力なリーダーシップを発揮した。しかし、2019年3月20日、理由を明らかにしないまま突然辞任。憲法の規定によりカシムジョマルト・トカエフ上院議長(65 歳、元首相)が大統領就任。ナザルバエフ大統領は辞任直前の 2019 年 2 月、国民生活向上のための施策が不十分として内閣を総辞職させた。2月27日のヌル・オタン党大会では、社会保障向上を目指す 2030 年までの社会政策指針を表明、社会保障向上に今後 3 年間で 2 兆テンゲを投資する計画を発表。 (3) 対外的にはロシアとの関係が強く、独立国家共同体(CIS)、ユーラシア経済連合(EEU)、集団安全保障条約機構(CSTO)など、ロシアを中心とする国際協力機構に参加。他方、上海協力機構(SCO)には創設時から参加するなど、中国との関係も重視。特にナザルバエフ大統領が提唱した「光明の道」(運輸・物流インフラへの大規模投資を核とした国内運輸ネットワークの整備)と中国の「一帯一路構想」の方向性が同じことから、カザフスタンはこの構想を積極的に支持している。</p> | | | | | |
| ● 経 済 動 向 ● | | | | | |
| <p>(1) カザフスタンは石油、天然ガスなどの鉱物資源に恵まれた資源大国。レアメタルを含む非鉄金属も豊富で、ウラン、クロム、亜鉛等を産出。ソ連からの独立後、経済改革を推進し、外資を受け入れた。その結果、独立後減少が続いていた原油生産が 95 年によく増加に転じ、96 年には独立後初めてプラス成長を記録した。 (2) 1998 年には国際原油価格の低迷とロシアの金融危機の影響により再びマイナス成長となった。しかし、2000 年～2007 年までは石油価格の上昇を追い風に毎年 10%前後(2001 年は 13.5%)の成長を遂げた。 (3) 2008 年以降は金融危機による世界的な景気の減退、原油価格の低迷を受けて成長は鈍化。2015 年には原油価格下落、ルーブル下落の影響を受け、為替相場は管理フロート制から変動相場制に移行。テンゲの対ドル相場はそれまでの 1ドル＝185 テンゲから年末には 300 テンゲを突破した。インフレ率は 13.6%に上昇、個人消費の落ち込みから実質 GDP 成長率は 2015 年 1.2%、2016 年は 1.1% になった。しかし、2016 年 10 月のカシヤン油田の商業輸出開始、原油価格の回復等により 2017 年の実質 GDP は 4.1%増、2018 年も 4.1%増となった。 (4) 石油産業に依存するカザフスタン経済は原油価格の動向に左右される。石油産業を進展させつつも産業多角化を図り、経済構造を変革していくことが同国の課題。政府は、2050 年までに世界でトップ 30 の先進国に入ることを目標に掲げ、経済の近代化・国際競争力強化に取り組んでいる。</p> | | | | | |
| 主要経済指標 (* 前年比伸び率、%) | | | | | |
| | 2014 年 | 2015 年 | 2016 年 | 2017 年 | 2018 年 |
| 実質 GDP * | 4.2 | 1.2 | 1.1 | 4.1 | 4.1 |
| 固定資本投資 * | 4.2 | 3.7 | 2.0 | 5.8 | 17.2 |
| 輸出(10 億ドル) | 79.1 | 44.8 | 35.5 | 47.3 | 59.6 |
| 輸入(10 億ドル) | 42.5 | 33.2 | 26.2 | 30.6 | 33.3 |
| 財政収支対(GDP 比) | △2.7 | △2.2 | △1.6 | △2.6 | △1.2 |
| 経常収支(10 億ドル) | 6.1 | △6.0 | △8.1 | △5.1 | △0.1 |
| 失業率 | 5.0 | 5.1 | 5.0 | 4.9 | 4.9 |
| 消費者物価上昇率 | 7.4 | 13.6 | 8.5 | 7.1 | 5.3 |
| 農業生産 * | 1.0 | 3.4 | 5.4 | 3.0 | 3.4 |
| 鉱工業生産 * | 0.3 | △1.6 | △1.1 | 7.3 | 4.1 |

出所: 国民経済省国家統計委員会、経常収支は国立銀行。(注) 輸出入は国際収支ベース

| ● 日 本 と の 経 済 関 係 ● | | | |
|--------------------------------------|--|-------|--------|
| 貿易額(100 万ドル、日本財務省「貿易統計」をドル換算) | | | |
| | 日本の輸出 | 日本の輸入 | 収支 |
| 2014 年 | 674 | 750 | △76 |
| 2015 年 | 241 | 807 | △567 |
| 2016 年 | 192 | 576 | △384 |
| 2017 年 | 274 | 1,257 | △984 |
| 2018 年 | 388 | 1,561 | △1,173 |
| 主要貿易品目(2018 年、構成比) | 日本の輸出: 乗用車(51.3%)、鉄鋼(15.1%)、建設用・鉱山用機械(9.4%) 日本の輸入: 原油及び粗油(56.8%)、鉄鋼(40.7%)、 主要条約・協定: 租税条約発効(2009 年 12 月)、原子力協定発効(2011 年 5 月)、投資協定発効(2015 年 10 月) | | |
| 現地日系企業数: 51 社(2017 年 10 月 1 日現在) | 在留邦人数: 163 人(2017 年 10 月 1 日現在) | | |
| 主要日系企業投資事例(過去の事例も含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・国際石油開発帝石: 北カスピ海沖合油田開発(98 年 8 月) ・三井物産: コマツ製建設・鉱山機械のディーラー事業(2006 年) ・東芝: カザトムプロムとニオブ、ベリリウム製品、タンタル材販売(2011 年 9 月) ・住友商事: カザトムプロムとのレアアースの回収事業(2012 年 11 月) ・マキタ: 電動工具等の販売とアフターサービス(2014 年 10 月) ・東京製綱: 防災製品(金網製品等)の製造(2016 年 5 月) | | |
| 日本の政府開発援助(ODA)実績(2016 年度までの累計) | 951 億 4,900 万円 | | |
| 円借款(交換公文ベース) | 実施案件事例: CAREC 物流回廊(ジャンブル州)整備計画等 | | |
| 無償資金協力(交換公文ベース) | 63 億円 | | |
| 実施案件事例: 国境連絡事務所設置(薬物・犯罪対策)、病院医療機器整備等 | | | |
| 技術協力(経費実績ベース) | 143 億 8,000 万円 | | |
| 実施案件事例: カザフスタン日本人材開発センタープロジェクト等 | | | |
| 要人往来 | | | |
| (往) | | | |
| 2006 年 8 月 | 小泉首相 | | |
| 2011 年 5 月 | 鳩山元首相 | | |
| 2012 年 5 月 | 枝野経済産業大臣 | | |
| 2014 年 8 月 | 茂木経済産業大臣 | | |
| 2015 年 10 月 | 安倍首相 | | |
| 2017 年 7 月 | 衆議院カザフスタン訪問議員団(河村友好議員連盟会長他) | | |
| 2017 年 7 月 | 世耕経済産業大臣 | | |
| (来) | | | |
| 2008 年 6 月 | ナザルバエフ大統領、タジン外相、シコリニク産業貿易相 | | |
| 2012 年 11 月 | イドリソフ外相 | | |
| 2013 年 2 月 | イセケシェフ副首相兼産業新技術相 | | |
| 2013 年 4 月 | マミ上院議長 | | |
| 2016 年 10 月 | ナザルバエフ大統領、イドリソフ外相、ボズムバエフエネルギー相 | | |
| 2018 年 5 月 | アバエフ情報通信相 | | |